

公開講演会

2026年1月26日(月) 15:00~17:30

於 九段会館テラス コンファレンス&バンケット、オンライン併用開催

小・中・高校における金融経済教育

大藪 千穂 氏

(岐阜大学 副学長 教育学部 教授)

皆さんこんにちは。岐阜大学教育学部の家庭教育講座という家庭科の先生を養成するところで 32 年ほど働いております。本日はよろしくお願ひします。

日本ではお金のことを話したがない？

日本人の金銭観(浅野1996)

「拝金主義」

「お金さえあれば何でもできる」「お金は尊いものである」

「排金主義」

「お金は汚いもの」「お金のことを口にするのは卑しこと」

<社会的背景>

- ◆日本では、農業中心の経済社会が続き、自給自足の生活を中心とし金銭をさほど必要としてこなかった
- ◆封建社会により欲望を抑えた生活
- ◆本音と建て前で欲を口外しない文化
- ◆このような文化が根底にあり、学校教育においては、排金主義の考え方が根強く、十分に教育の中に浸透してこなかった

私は皆さんよりおそらく年齢は上だと思ひますが、小さい時に、これが儲かるとか、こっちのお店の方が安いといったお金のことを言う

のは良くないと言われた方もいらっしゃるのではないかと思います。ただ、お金さえあれば何でもできるという考え方と、お金のことは口にしてはいけないという、日本人の金銭感覚はなんとなく皆さんはよくご存知だと思います。学校教育でも同じで、排金主義的な考えの方が根強く、これまで十分に教育の中でお金のことを勉強するという機会はあまりなかったのではないかと思います。今日は金融経済教育が今どういう状況になっているのか、小・中・高校の金融経済教育について話をしていきたいと思います。

【金融経済教育の現状】

現在よく使われている金融リテラシー尺度

Lusardi and Mitchell

(Lusardi, Annunziata and Olivia S. Mitchell (2014) "The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence", Journal of Economic Literature, 52 (1) , pp.5-44)

- ① 「インフレ」
 - ② 「複利」
 - ③ 「分散投資」
 - ④ 「割引現在価値」
- ・金融リテラシー・マップや、4つの質問は、学習指導要領の内容にそって作られていない。
・日本の正解率は47%（ドイツ68%、フランス67%、イギリス60%、アメリカ50%）
・金融リテラシーを身に付けさせるために必要な内容を、現在の学習指導要領や教科書を分析し明らかにしたうえで、学習指導要領の内容にそった金融リテラシー尺度を開発する権必要がある。

現在、世界でよく使われている金融リテラシー尺度というのがあり、インフレ、複利、分散投資（割引現在価値）について、どのぐらい分かっているかというのがよく聞かれています。日本の正解率は47%で非常に低いと言われています。低いと言っても、アメリカが50%なので、それほどかなという感じもしますが。ではこれらのことを習っているのかというと、習っていないのではないかと、習っていないものはやはりよく分からないですよ。私に関心を持っているのは、今の学習指導要領や教科書で習っている内容から金融リテラシー尺度を作っ

て、リテラシーがどれだけあるかを知った方がいいのではないかと
いうことを思っています。

1. 金融経済教育の現状

OECDの金融経済教育

“financial education”の定義
消費者や投資家が金融商品や金融の概念への理解度を深め、情報、指示や客観的な助言を通じて金融のリスクと機会についてよく知り、情報に基づく選択をし、どこに助けを求めたらよいかを知り、さらに金融情報を改善するために他の効果的な行動がとれるようにするための技術と自信を養う過程。

加盟国において金融経済教育の重要性が増している要因
①金融商品の複雑化・商品数の増加、②ベビーブームと平均寿命の伸び、
③年金協定の変更、④低レベルの金融リテラシー

2002年 金融教育プロジェクト開始
2005年 金融教育と意識向上の原則と良い慣行に関する理事会報告公表

「各国金融経済教育の現状等に関する情報交換の場の提供」
2008年に金融教育に関する国際ネットワークINFE 組成。半年に1回会議開催。
2012年金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則 公表(G20首脳宣言で承認)
2020年10月 「金融リテラシーに関するOECD理事会勧告」39か国が遵守
2022年7月 金融リテラシーに関する国家戦略策定の勧告

実際に、OECD の金融経済教育で金融経済教育の定義があり、2020 年に理事会の勧告があって、そして、国家戦略策定が換告されたりということ
で、世界的に、金融に関して関心を持たれています。金融リテラシー
が低いことによって、破産してしまったり、困っている人もたくさん
いるので、今までは日本も守られてた部分がありますが、やはり、自分
でリテラシーを高めていかなくてはいけないようになってきています。

米国の金融経済教育

1885年 AEA (American Economic Association) 米国家経済学会設立 高校や単科大学での経済教育改善に着手

1949年 CEE (Council on Economic Education)設立

1950年代 Committee on Economic Education設立

1961年 AEAとThe Committee on Economic Development がEconomic Education in the Schools
A Report of the National Task Force on Economic Educationをスタンダードとして発表
(学校で学ぶべき内容を経済学者や教育研究者が明らかにした成果を発表)

1977年 Framework for Teaching Economics: Basic Concepts (1984年に改定版。経済学者や研究者による成果)

1994年 Goal 2000 Educate America Act 制定に伴い経済が独立した教科になり、教育内容が固まった。

1995年 Jumpstart Coalition for Personal Financial Literacy設立

National Standards in K-12 Personal Finance Education 発表 (幼稚園から義務教育終了までの金融教育の全国基盤)

1997年 CEEがVoluntary National Content Standard in Economics
(生徒が知っておかなければ ならない経済学の基本20項目) を発表 (実質的に学習指導要領の役割を果たす)

1990年代後半まで、経済学者は教え方には概して無関心。教育現場ではさまざまな取り組みがされていた

2003年 Financial Literacy and Education Improvement Act 制定 金融リテラシー教育委員会

2006年 The National Strategy for Financial Literacy 消費者が自らのニーズに合った金融商品・サービスを理解し選択することの助け

2020年 国家戦略「連邦金融リテラシー改革」報告書①金融リテラシーと教育を改善・向上させるための方法特定、②金融教育を推進するための
政府の役割、解決すべき課題の優先順位を定め、体制を明確にすること

2022年 37州で金融リテラシーの向上に関連する法令制定

アメリカは、皆さんよくご存知のように、60年ほど前から金融に関する事を教えています。特に1995年のJump\$Startで、幼稚園から義務教育までの金融教育を全国規模でしており、日本と30年ほどの差があります。ただ、アメリカでも色々と問題が起こってきているので、毎年ではないですが、金融リテラシーを自分たちで知らないといけなかったり、あるいは法令で決めたりということが、起こっています。ただ、非常に小さい時から系統だって習っているということはわかります。

英国の金融経済教育

政府主導の体系的な金融経済教育：financial capability

1986年「金融ビッグバン」以降、1990年代に社会問題化した個人年金、商品の不正販売問題の事後処理に多額のコストを要したことを教訓として、金融トラブル予防を目的とした金融経済教育の普及に努める。

☆FSA(Financial Services Authority:英国金融サービス機構)の設立

法的責務の一つとして金融経済教育の促進

2003年 国家戦略の策定

2005年 国民の金融リテラシーに関する全国調査

子ども信託基金(児童名義の税制優遇貯蓄制度の導入、金融経済教育の教材としての活用)

学校教育に即した金融教育ガイドブックの作成等

☆全国ネットワークを有する金融経済教育を目的とした非営利団体pfeg(Personal Finance Education Group)との連携活動

2010年 中立・公正なアドバイスの提供サービスの全国展開(無料)

2019年 MaPSを国家戦略の策定と実行主体

2020年1月 MaPS(The Money and Pensions Service,政府外の公共機関)

「ファイナンシャル・ウェルビーイングのための英国国家戦略2020～2030」策定

金融教育の司令塔。オンラインや電話でアドバイスと情報提供、被害時の苦情窓口サービスの提供。

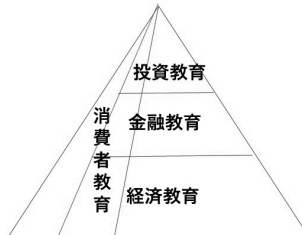
7

イギリスの場合は、2000年ぐらいから国家戦略として策定されているので、25年ほど前から、リテラシーを作らないといけないということや、2019年には国家戦略として策定されたという形になっていますし、今ちょうどファイナンシャル・ウェルビーイングのための英国国家戦略も起こっています。様々な国が色々取り組んでいますが、アメリカやイギリスのはよく知られてるところです。

日本の金融経済教育

金融経済教育は

1)経済教育 2)金融教育 3)投資教育 4)消費者教育



出典：平岡、年金レビュー、p19、2005に加筆

8

日本の場合は、アメリカもそうですが、経済教育というのは昔からあり、金融教育、投資教育、消費者教育があり、投資教育が一番上のレベルだと私は思っています。ここから入ってはいけません。一番ベースの経済のことを分かり、そこから、全部のことが分かってから投資教育をしなくてはいけないと思います。ただ、高校で投資教育をすることになったら、とにかく教えないといけないのではないかとされており、その辺にアンバランスが生じています。

「金銭教育」と「金融教育」（金融広報中央委員会）

◆「金銭教育」（対象：小学生）

健全な金銭感覚を養い、ものやお金を大切に、資源の無駄遣いを避ける態度を身につけ、それを通じて自立して生きることができ、社会形成者としてふさわしい人間形成を目指す教育

◆「金融教育」（対象：中学生～社会人）

お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育

9

金融庁金融経済教育「最低限身に付けるべき金融リテラシー」		
4分野	15項目	
1.家計管理	1)適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化	
2.生活設計	2)ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解	
	3)契約にかかわる基本的な姿勢の習慣化	金融取引の基本としての素養
	4)情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化	
	5)インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることへの理解	金融分野共通
	6)金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利・複利)、インフレ・デフレ、為替・リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解	
	7)取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解	
3.金融知識及び金融経済事情の理解	8)自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解	保険商品
	9)カバーすべき事象発生時の経済的保障の必要額の理解	
	10)住宅ローンを含むローンの留意点の理解	ローン・クレジット
	①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性	
	②返済を困難とする諸事象の発生への備えの重要性	
	11)無計画・無理なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化	
	12)人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことへの理解	資産形成商品
	13)資産形成における分散(運用資産の分散・投資時期の分散)の効果の理解	
	14)資産形成における長期運用の効果の理解	
4.外部の知見の適切な活用	15)金融庁を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解	

出典：金融庁金融経済教育研究室、「金融知識に付けるべき金融リテラシー」<https://www.fsa.go.jp/news/35/sonota/2011128-1/1.pdf>、pp.4

一部しか今日はお見せしてませんが、4分野、家計管理、生活設計、そして金融知識および金融経済事情の理解、それから外部の知見に対して、小・中・高校でというふうにして順番に、年齢別にどういったことを知らなくてはいけないのかということを示しています。

「貯蓄から投資へ」の流れ

- ◆小泉内閣の「骨太の方針」(2001年6月) 貯蓄から投資へ の方針
「個人投資家の市場参加が戦略的に重要。貯蓄優遇から投資優遇への金融の在り方の切り替え」と明記。
- ◆2001年 金融庁「証券市場の構造改革プログラム～個人投資家が主役の証券市場の構築に向けて」を発表。
個人投資家は、高齢化社会に備え、リスクとリターンを自主的に選択し、個人金融資産のより効率的な運用を図ることが重要であるとして貯蓄から投資への転換を推進。
- ◆2003年 証券優遇税制スタートし「貯蓄から投資へ」の推進が加速。
- ◆2005年 金融教育元年(バيوف解禁の拡大)

日本では、小泉内閣の 20 年ほど前から、貯蓄から投資が進んできていて、金融庁や金融広報委員会など、それぞれ独自にやっていた中で、貯蓄から投資へ転換していかなくてはならないということになりました。国としてなかなか社会保障だけでは全員をサポートすることがで

きないので、自分たちで何とかやってねということなんじゃないかと私は思うのですけれども、貯蓄だけしていたら、物価上昇すると足りなくなるかもしれないので、自分で投資してちゃんとやってね、そういうようなイメージかと思っています。ただ、この時は、それほど言われなかったんですね。

◆ 2019年6月 金融審議会市場ワーキング「老後2,000万円問題」がマスコミに大きく取り上げられ、現役世代の資産形成の必要性についての多くの市民が認識。

◆ 2021年10月15日 岸田政権
「新しい資本主義実現本部」を設置
「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプト

u 2022年11月28日 「資産所得倍増プラン」(OECD2020年勧告に沿う)

u **金融経済教育を国家プロジェクト**として位置づけ

⇒高校生、大学生や一般社会人に対してライフプランや証券投資に必要なお金の基礎知識である「金融リテラシー」を身に付けさせようとしている

⇒高校家庭科でも2022年から「投資教育」が開始

◆ 2023年「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」で「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」を定める。→金融商品取引法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議で**金融経済教育**をすること

そのあと、皆さんよくご存知の2019年の「老後2000万円問題」が、マスコミに大きく取り上げられます。2000万円もいるのかと言って、みなすごく驚いて、そんなに準備できないということで、そこで初めて現役世代の資産形成の必要性について、やらないといけないのではないのかとなったのです。その後、岸田政権では「資産所得倍増プラン」という、金融経済教育を国家プロジェクトとして位置づけていこうという形になって、高校生や大学生が卒業時に、基礎知識を得ていなくてはいけないということで、皆さんがよくご存知の高校の家庭科で2022年から投資教育が含まれるようになりました。なぜ家庭科なのかと、社会、公共ではなくてなぜ家庭科にここが入ったのかということで、家庭科の先生はびっくりしました。2023年には金融教育してください、ということで法令でも決められます。

「金融経済教育推進機構」J-FLEC発足 2024年 4月

2023年

「金融商品取引法」と「金融サービス提供法」の改正

- ・資産形成アドバイザー育成(金融審議会)中立的に助言する専門資格の新設
- ・政府による国民全体の金融リテラシーの向上へ

①金融経済教育推進機構の設立

②資産形成支援施策を自治体・民間団体と連携、国家戦略として基本方針の策定

「金融リテラシー・マップ」(2013~)の内容に沿って、

年齢層別に必要な金融リテラシーを身に付けることができる

(2022年調査155.7%の正解率)「標準講義資料」を作成HPにアップ

その後、2024年4月から、金融経済教育推進機構、いわゆる金融広報中央委員会がベースになりながら J-FLEC というのができます。皆さんご存知だとは思いますが、専門家の集団という形で、どちらかと言うと学校教育で教えるというよりは、投資などを一般の方たちに指南していくという形かと思いますが、私も金融広報委員会のアドバイザーをずっとしていたので、J-FLEC でも講師をしています。これまでは、岐阜県だけとか、せいぜい愛知とか、京都とかの近場のところだったのですが、J-FLEC になったら、例えば、オンラインで広島とか九州の方だとかいうところに研修や講義をすることも可能になっています。そういうのも今、始まりつつあるというところです。

<参考> J-FLECが提供する標準講義資料の目次

小学校 低学年	小学校 中学年	小学校 高学年
おこづかいからまなぶお金の話	おこづかいから学ぶお金の話	おこづかいから学ぶお金の話
1 お金ってなんだろう？ 2 おこづかいのつかいかた 3 お金をためてみよう	1 お金の使い方を考えよう 2 お金の流れを知ろう 3 お金をためてみよう	1 お金の使い方を考えよう 2 お金の流れを知ろう 3 お金をためてみよう
	4 身の回りの危険に気をつけよう 5 お金のトラブルに気をつけよう	4 身の回りの危険に気をつけよう 5 お金のトラブルに気をつけよう

中学校	高等学校
大人になる前に知っておきたいお金の話	大人になる前に知っておきたいお金の話
1 【はじめに】 金融リテラシーってなに？ 2 【使う】 生活設計(ライフプランニング) 3 【使う】 家計管理と決済 4 【貯める・増やす】 資産形成の基本	1 【はじめに】 金融リテラシーってなに？ 2 【使う】 生活設計(ライフプランニング) 3 【使う】 家計管理とキャッシュレス 4 【貯める・増やす】 資産形成の基本(長期・積立・分散)
5 【備える】 保険の仕組み 6 【借りる】 ローン・クレジット 7 【注意】 金融トラブル	5 【備える】 社会保険と民間保険 6 【借りる】 ローン・クレジット、奨学金 7 【注意】 金融トラブル

標準講義資料は、フルボリュームでは学校向けで2コマ程度を想定。
2025年5月30日に公表。

J-FLEC ではリテラシー・マップの内容に沿いながら、標準講義資料を今私も作ってる最中なのですが、元々リテラシー・マップにあるような内容のところを、実際に学校の先生が教えられるような指導案を作成してホームページにアップしています。J-FLEC が提供している標準講義資料の目次で、小学校は低学年、中学年、高学年と3つあり、3時間から5時間です。中学校が7時間分、高校が7時間分のもので、2025年5月30日に公表して、また第2弾、第3弾と作る予定です。例えば、中学校になってくると、金融生活設計、家計管理、資産形成、保険、ローン・クレジット、金融トラブルが入っているのですが、保険や生活設計は文科省が作っている学習指導要領では入っていない内容になっています。高校になって初めて、生活設計が扱われ、金融資産形成が入ってきたというのが新しいことなので、リテラシー・マップと学習指導要領は合っていないというところが、学校の先生としては使いにくいかもしれません。学習指導要領の変更が話し合われていますので、その辺は今後考えなくてはいけないかもしれません。日本では、学習指導要領があり、学習指導要領に沿って教科書が作られています。10年ごとぐらいに学習指導要領は変わっていきます。その時代に合わせたものによって変わっていき、教科書も数年ごとに作り直す

いうことで、ちょうど令和 7 年から新たな学習指導の内容が話し合われてる最中です。新たな学習指導要領が出てきたら、それを見ながら、教科書がまた新しく作られます。作成に関わったりもしたのですが、かなり前に作るので、その時には最先端のものを入れているつもりで、これは教えなきゃだめだろうと言って入れるのですが、教科書が出来上がって、実際に授業し始めると、少し古くなっていくのですが、教科書自体はなかなか変えられないです。それと、家庭科では、新たな領域の見直し案が示されておりますが、現在は高校で A 家族・家庭生活、B 衣食住、C 消費生活・環境に分かれています。お金に関するものはこの C 領域になります。以前は衣食住が分かれています、やはり家庭科というと、料理だろうとか、洋服だろうと皆さん思われると思うので、そこがすごく強かったのですが、消費生活が増えてきています。食に関しても実際に自分で畑から作っている人は少なく、洋服だって本当に家で全部作っていますかといったら作ってなくて、皆さん買ってきたものを、せいぜい、まつりぬいとかボタンをつけるとかいうぐらいだと思います。なので、やはり消費のところが強くなったということで、この C が独立して出てきたというのは、大きいことだと私は思います。また衣食住が分かれています、生活経営・消費生活、という形にはなるかと考えられていますが、弱くはないとは思っています。

【学校教育における金融経済教育】

学校教育における金融経済教育

小学校・中学校・高校の家庭科 学習指導要領 C 消費生活・環境

- ①教科書の金融経済教育に関わるキーワード(教科書太字部分)抽出
- ②抜き出したキーワードと学習指導要領の内容, 最近の金融動向を照らし合わせ扱うべきキーワードを設定
- ③設定したキーワードを軸とする学習指導計画を作成
- ④作成した学習計画によって授業実践
 - キーワードについての生徒の関心や理解度を分析
 - 金融リテラシー尺度を作成
 - 金融リテラシー尺度に基づいた授業実践

【分析に用いた教科書】

・高等学校 公共	2社	東京書籍	実教出版
・高等学校 家庭基礎	3社	東京書籍	開隆堂 実教出版
・中学校 公民	1社	東京書籍	
・中学校 技術・家庭 家庭分野	2社	東京書籍	開隆堂
・小学校 家庭科	2社	東京書籍	開隆堂

学校教育における金融経済教育、小・中・高校の特に家庭科の話をしてみたいと思います。その中でも、やはりC領域は消費生活と環境も入っているわけです。つまり環境のこともやらないといけないということなので、お金のことだけをできるのではないということです。一昨年ぐらいから学生と一緒にゼミで研究しているのは、キーワードを取り出して、それからもう1つ、学習指導要領だけではなく、最近の金融状況で入れないといけないのではないかとというようなキーワードを設定して、何を教えたらいいかということを考えて、授業実践をしてみ、そこから金融リテラシー尺度を、先ほど言っていたインフレとかそういうのではなく、今の学生に教えている内容で、どれだけ理解できてるかというのを作って、それに基づいた授業実践をするというのをこの2年ほどやっています。

家庭科・公民科における金融に関する授業時間数

	家庭科(C領域)	社会科 公民科
小学校	6/115 (5.21%)	—
中学校	10/87 (11.5%)	24/95 (25.3%)
高等学校	6~12/70 (8.6%~17.1%)	21/70 (30%)

問題だと思うのは、家庭科だとか、公民、社会科において、金融に関する内容をどれだけの時間を使えるのかということです。小学校は115時間あるうちの家庭科で6時間使えたらいい方です。中学校は、基本1年生と2年生で、それぞれ35時間、35時間の計70時間ぐらいあります。その中で一番数的に多く14時間、15時間使っているのが、食のところで調理実習などもありますし、あとは被服です。被服のところが一番多くて住居も6時間です。C領域のところは、なんとか増やして10時間です。社会科の方が少し多くて25%です。高校は、家庭科は家庭基礎と家庭総合という2つに分かれており、2単位と4単位というのがあって、学校によって選びますので、進学校とかでCのところは6時間ぎりぎり使えて、専門校とかで、頑張って12時間ぐらい使えるかなと言っていました。せいぜいこのぐらいだということです。

家庭科 小・中・高校の消費生活・環境

小学校（5～6年生）学習目標	中学校（7～8年生）学習目標	高校（10～12年生）学習目標
A 家庭・家族生活 B 消費生活 C 消費生活・環境 (1) 物の生活の仕方と買物 ア (ア) 買物の場面の中核となる役割物や金銭のやり方、計画的な買い方 イ (イ) 身近な物の選び方、買い方、情報の管理 (2) 身近な物の選び方、買い方の工夫 イ 身近な物の選び方、買い方の工夫 (3) 環境に配慮した生活 ア 身近な物の選び方、物の使い方の工夫 イ 環境に配慮した物の使い方の工夫	A 家庭・家族生活 B 消費生活 C 消費生活・環境 (1) 買物の場面の中核となる役割物や金銭のやり方、計画的な買い方 ア (ア) 買物の場面の中核となる役割物や金銭のやり方、計画的な買い方 イ (イ) 身近な物の選び方、買い方、情報の管理 (2) 身近な物の選び方、買い方の工夫 イ 身近な物の選び方、買い方の工夫 (3) 環境に配慮した生活 ア 身近な物の選び方、物の使い方の工夫 イ 環境に配慮した物の使い方の工夫	A 家庭基礎（福祉） B 消費生活 C 持続可能な消費生活・環境 (1) 生活における消費 ア 買物の場と生活における経済と社会との関わり、買物管理について理解すること。 イ 生活を営む上での生活における経済の理解や計画の重要性について、ライフステージや社会参加の程度などによって理解すること。 ア 消費者の権利と責任を首肯して行動できるよう消費者間の消費者の自立と意思決定について理解すること。 イ 消費者の権利と責任を首肯して行動できるよう消費者間の消費者の自立と意思決定について理解すること。 ア 消費者の権利と責任を首肯して行動できるよう消費者間の消費者の自立と意思決定について理解すること。 イ 消費者の権利と責任を首肯して行動できるよう消費者間の消費者の自立と意思決定について理解すること。
出典：文部科学省（2017・2018）、「小・中・高等学校学習指導要領解説 家庭編」		

家庭科の小・中・高校の消費生活と環境のC領域の内容についてですが、小学校は物や金銭の使い方のお金関係です。中学校になりますと、これも金銭の管理と購入というところです。あとは情報が入り、そして消費行動と環境になります。高校の場合は、2単位の家庭基礎と家庭総合に今の指導要領から2つに分かれています。生活における経済の計画というところが1番目に入っており、2番目が消費行動と意思決定、3番目が持続可能なライフスタイルで環境のところになります。

【小学校における金融経済教育】

2.小学校における金融経済教育									
昭和31	昭和33	昭和43	昭和52	平成元	平成10	平成15	平成19	平成28	
物質	物質								
金銭	金銭								
計画的に使用	計画的に使用		計画的な生活	計画的に生活	計画的な使い方	計画的な使い方	計画的な使い方	計画的な使い方	
合理的な生活	合理的に使用				金銭の使い方	金銭の使い方	金銭の使い方	金銭の使い方	
金銭の使い方	金銭の使い方				金銭の使い方	金銭の使い方	金銭の使い方	金銭の使い方	
じょうずな買い方	じょうずな買い物の仕方	買い物のしかた	買い物の仕方	買い物の仕方	適切に買い物	適切に買い物	買物	買物	
配債	金銭の収支の記録	金銭収支の記録	金銭収支の記録	金銭の記録の仕方					
貯金	経済的に使用								
				物の選び方	物の選び方	物の選び方	物の選び方	物の選び方	
				物の買い方	物の買い方	物の買い方	物の買い方	物の買い方	
				適切に購入	購入	購入	適切に購入	物の使い方	
					物の使い方	物の使い方	消費生活	消費生活	
							環境	環境	
								持続可能な社会	
								買物の仕組み	
								消費者の役割	
								情報の収集・整理	

これは、学習指導要領の変遷ですが、昭和 31 年ぐらいから見てみましたが、昔から計画的なお金、金銭の使い方、上手な使い方というのがずっとあり、選び方とかだんだんと今言ったように、持続可能な社会というところが入ってくるころが、異なっています。ただ、金銭の使い方や買い物についてはずっと教えています。

●小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 家庭科

<p>C 消費生活・環境</p> <p>(1) 物や金銭の使い方と買物 ア(7) 買物の仕組みや消費者の役割、物や金銭の大切さ、計画的な使い方 イ(4) 身近な物の選び方、情報の収集・整理 イ 身近な物の選び方、買い方の工夫</p> <p>(2) 環境に配慮した生活 ア 身近な環境との関わり、物の使い方 イ 環境に配慮した物の使い方の工夫</p>	<p>D 身近な消費生活と環境</p> <p>(1) 物や金銭の使い方と買物 ア 物や金銭の大切さ、計画的な使い方 イ 身近な物の選び方、買い方</p> <p>(2) 環境に配慮した生活の工夫 ア 身近な環境とのかかわり、物の使い方の工夫</p>
--	---

- ・「買物の仕組みや消費者の役割」が新設
- ・「物や金銭の大切さ」
- ・内容 A家族・家庭生活、B衣食住の生活、C消費生活・環境間の連携学習
- ・調理実習や被服実習の材料の購入計画を立てる。
- ・遠足・集団宿泊的行事などの学校行事と関連を図って学習する。

変わったところは、前は分野が違ったのですが、現行の小学校学習

指導要領では、買い物の仕組みや消費者の役割というのが新しく作られたというのが一番大きな違いになります。ただ時間がなくあまり教えられないので、A、B、Cの内容を連携してください、ということが書かれています。つまり、衣食住で調理実習とかは食材を買ってくるわけです。それは買い物じゃないですか。また、衣服のところは、例えばエプロンを作るのですが、学校によりますが、好きな布を買ってきなさいというところもあります。それが大変なので、エプロンキットを買って、模様だけ違うというのもあるのですが、そこで実際に自分がどれを買うかということ、こことCの領域と考えられると一番いいかなと思います。また、遠足とか、集団宿泊、いわゆる修学旅行と合わせてくださいとあります。そうでなかったら十分扱えないです。

小学校家庭科 キーワード抽出

東京書籍	開隆堂	一致	東京書籍	開隆堂	一致
C 消費生活・環境			値段	値段	値段
①物や金銭の使い方と買物			ニーズとウォンツ		
安全性	安全性	安全性	売買契約	売買契約	売買契約
買い物	買い物	買い物	プリペイドカード	プリペイドカード	プリペイドカード
買物の方法と種類			表示	表示	表示
環境	環境	環境	品質	品質	品質
機能	機能	機能	分量	分量	分量
こづかい			ふり返(る)	ふり返り	ふり返り
計画を立てる	計画的(たてる)	計画	マーク	マーク	マーク
	権利と義務		申し出と承諾		
支出	支出	支出	予算	予算	予算
収入	収入	収入			
支払い方法			②環境に配慮した生活		
消費	消費	消費		エシカル消費	
消費者	消費者	消費者	(環境や資源に配	環境への配慮	環境への配慮
消費者の役割	消費者の役割	消費者の役割	資源	資源	
消費生活センター	消費生活センター	消費生活センター	持続可能な社会		
情報	情報	情報		生産・製造	
貯金	(お金をためる)			物々交換	
(入金)	チャージ	チャージ			

そこで私たちは、キーワードを、今回東京書籍と開隆堂の2つの教科書で一致する内容を整理しました。

小学生に対する金融経済教育の時間

- ① 上手に選ぶために考えよう (1時間)
- ② 買い物の仕方について考えよう (4時間)
- ③ 上手に暮らそう (1時間)

授業時数は115時間中 6 時間

実際に学校の授業で十分に時間をとって指導することは難しい
家計管理能力を養う授業展開ができていないのが現状

そこで 6 時間しか授業時間数がないので、3 つぐらいの授業案を考えましようということで、実際にやってみました。

授業実践1 収入と支出、計画、貯金、予算、A家族 新たな「おこづかいちょう」の開発



1 つは、収入と支出、計画、貯蓄、予算と A 領域の家族を合わせた「おこづかいちょう」を実際に学生と一緒に作ってみました。これは、一週間の「おこづかいちょう」です。お小遣い帳は大体 1 ヶ月で行うのですが、小学校ではそんなにお金の動きがあるわけではないのですが、クイズがあつたりして、毎日楽しめるようなものを作りました。

① 短期間の「おこづかいちょう」の分析

- 「お金への関心」が高まった
- 「お金に関心がある」「友達とよく遊ぶ」児童に対して教育的効果が見られた
- お小遣いを渡している家庭の方が教育的効果があった
- 教育的効果の中でも、「生活を設計・管理する能力」および「非認知能力」における「自制心」の高まりに関する変化があった
- 児童の半数が「非認知能力」に関する変化が生じたと自覚していた
- 「おこづかいちょう」の効果

自分のお金の使い方について、実践的かつ主体的に学ぶだけでなく、「非認知能力」の「自制心」も養うことができる

やはりこういうのすると、お金の関心が高まったりするということが、大事なのは、教育的効果で、もちろん管理する能力は大事ですが、非認知能力、つまり我慢する自制心ですね。これから特に課金ということを考えて、大事じゃないかなと思っています。そこがどう変化したかということも、この「おこづかいちょう」を見ながら分析をしました。それが養うことができるということを論文として出しています。

保護者に対するアンケート

保護者の自由記述内容分析

- 「記載なし」の増加
→長期間継続して児童の様子を見届け、保護者自身が振り返ることは難しい
- 「金融経済教育をどこで実施するのがよいか」
→87.7%が「家庭」と回答
- 忙しい中でも、児童に対する金融経済教育に**継続して関わりを持ち続けられる工夫**が保護者に対しても必要
- 今後、**学校と家庭が連携できる方法**を提案する必要がある

保護者にもアンケートをしています、毎日コメント入れてください、褒めてあげてくださいと言ったら、保護者からはあまり反応は良くなかったのですが、ただ、金融教育はどこで実施するのがよいかというアンケートをすると、87%が家庭というのです。やはり保護者も一緒になにか連携できるような方法を考えていくのがいいかと思っています。

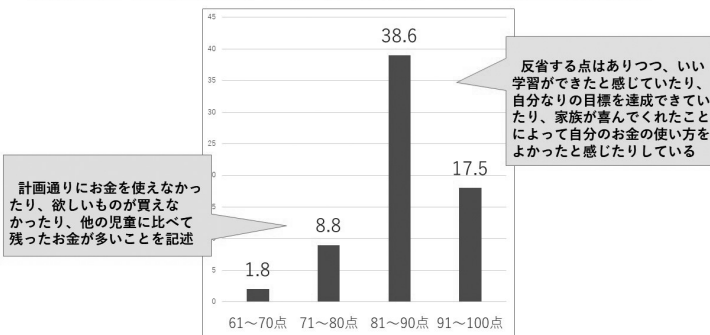
社会科・算数科・家庭科等と金融経済教育をつなぐ授業実践

実践2. 修学旅行版「おこづかいちょう」を用いた金融経済教育
収入・支出・計画・予算・値段・表示・買い物・振り返り・A家族



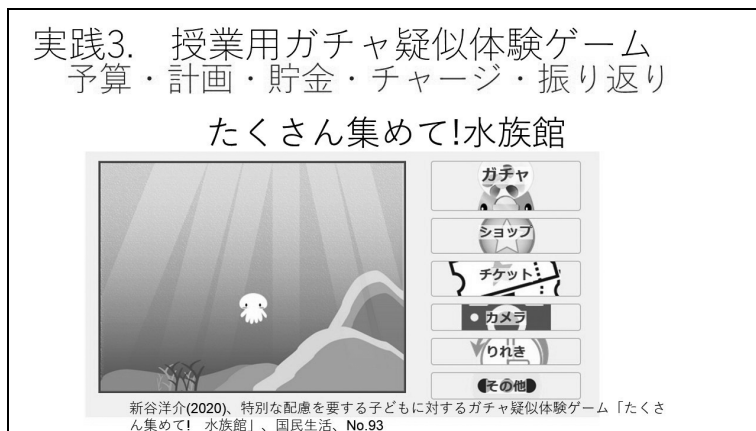
修学旅行後の分析

「買うときにどんなことを考えましたか」の自由記述と総合評価



同じように、小学校の先生は1人で全部教えているわけなので、社会科とか算数科とかの内容を含めた修学旅行版「おこづかいちょう」

を作り、その後どうだったか分析をしたら、反省しながらもうまくできたよというような生徒さんもいました。



それからもう1つ行なったのが、学校教育用のガチャですが、これを使って課金のシミュレーション、自分がどれだけ課金を我慢できるかとかいう予算計画ができるソフトを使わせてもらいました。

●授業の流れ 算数の割合計算の学習後の二時間

- ①「ガチャ疑似体験ゲーム」をする。
- ②自分が引きたい魚がなかなか出なかったのはなぜか、ゲーム中に提示してある各魚の提供割合を確認する。
- ③提供割合を見て、何がどれくらいの確率で出てくるのかを計算し交流する。計算が早く終わった児童には、無料の300ポイントや自分が使ったポイントの確率を計算する。
- ④1等の「たこさんウィンナ」(提供割合2%)を引くためには、計算上いくら必要になるかを考える。また自分の欲しい魚の場合も同様に計算し交流する。
- ⑤なぜ300ポイントは無料でゲームができるようにしてあるのかを考慮ワークシートに記入する。
- ⑥「マシュマロテスト」を視聴し、自制心の大切さを考える。
- ⑦今回のオンラインゲームでの自分の考えたお金の使い方を振り返り、最初に立てた計画と比較し自己評価する。

上記の「たくさん集めて!水族館」(新谷洋介 2020) というもので、最初に 500 円ぐらい、偽似硬貨みたいなコインがあり、300 円までは

自由に使えるので、最初にどのぐらい何に使いますかみたいなことを尋ねて、それでオッケーを押して自分の番号を押すと、ログインできます。ログインして規約を読んで、300 枚までは無料ですよというのを読んで、ガチャを回してみると、提供割合というのが出てきて、お魚が出てくる割合が出てきます。第 1 位がたこさんウィンナー 2%、サバとか小魚とかパーセントが出てきて、実際「ガチャ」を回すと、例えばクラゲが出て、オッケーするとクラゲが水槽に入るとい、そういう仕組みのものです。300 円は自由にできるわけです。そのあと、500 円のチケットは渡すけれども、使ってもいいし、使わなかったらお小遣いになるというのですが、そこで最初にどうしますかと言ったら、皆さん、大体使わない、もったいないからとか言うのですが、この 300 円の無料分をやるとどんどん使いたくなってしまいます。ここでは算数の割合の計算と一緒に合わせて行いました。提供割合が 2%というのは、100 回すると 2 回出てくるという割合のことを 5 年生ぐらいで割合の計算をします。そういうことを勉強し、あともう 1 つは「マシュマロテスト」というアメリカのものがありますので、それを見て、自制心を教えて、その次にもう 1 回だけこの「ガチャ」をやるという授業もしました。

https://www.youtube.com/watch?v=QX_oy9614HQ

マシュマロテストを見てみよう!

がまんすることの意味について説明

- ① 1/3 は 20 分間、がまんして 2 個のマシュマロを手に入れた。
- ② 2/3 はがまんできずにマシュマロを食べてしまった。

その後

- ① 高校生になった時、2 個のマシュマロを手にした子どもの方が大学入試の点数がずっと高かった。
- ② 目標を達成し、欲求不満やストレスにうまく対処できた。
- ③ 大人になった時に、中毒(タバコ・酒・麻薬等)で違いが見られた。

この「マシュマロテスト」というのは、1個のマシュマロを渡して、約20分間それを食べるのを我慢できたら2個上げるよというものなのですが、2/3ぐらいが我慢せずに食べてしまう、というアメリカのもので、この研究では追跡調査をしていて、高校生になった時に、2個のマシュマロを手にした子どもの方が、大学の入試の点数が高かったとか、あるいは、目標達成したとか、中毒（タバコ・酒・麻薬等）になるのに違いが見られたということがあり、それを見たあとに、もう1回子どもたちがやってみるといことになります。

なぜ引きたい魚が出ないのだろう

	該当数	割合
レア	13	48.1
運	12	44.4
課金させる	2	7.4
合計	27	100

「確率が低い」と4人が確率について記述

- 「レア度が高ければ高いほど、当たる確率が低くなっていて引くことが難しい」
- 「1等が当たる可能性はものすごく低い」
- 「計算して当たる確率が分かったので良かった」

確率と実生活(ゲーム)との関係が理解できている

それともう1つ、なんで引きたい魚が出てこないだろうということを書いて、確率の計算をするということで、そこで一等が当たる確率はすごく低いのだとか、そういう実生活と確率を学ばせるということも行いました。

社会科との連携 買い物擬似体験と社会見学と連携
 収入：支出：買い物：表示：値段：消費者：安全性・
 品質：分量：マーク：情報：A家族・B食生活

実践4. 買い物擬似体験

社会科「店ではたらく人」を中心とした授業

- 「はたらく人とわたしたちの暮らし～店ではたらく人～」
 (東京書籍)に沿って授業を進め、消費者の願いを学習する前に「買い物擬似体験」を位置付けた(全16時間中2時間)
- 「カレーの材料を購入する」という目的に沿って、1000円以内で商品を選ぶ

お買い物リスト

商品名	数
カレールウ	1はこ(8皿は作れるもの)
とり肉	1パック(250g)
玉ねぎ	3個
じゃがいも	2個
にんじん	1本

おかわりすることも考えて、たっぷり作るよ!

1000円以内で買ってきてね!

買い物擬似体験 まとめ

- 社会科の授業の中に金融経済教育の視点から授業を組み込むことで、家庭科につながる**買い物の観点到に気づいたり、観点が広がった**
- 実際に**自分が体験したことを関連させ、さらに考えを広げたり深められた**
- これらの気づきを生み出すためには、**算数の能力が身に付いていなければならない。**

もう1つは、買い物疑似体験です。社会科なのですが、1000円以内でカレーの材料を購入しましょうというものです。お代わりすることも考えてどうやって買い物するかという授業をやります。そうすると、買い物が、家庭科だけではなくて社会科にも繋がってくる。つまり何が言いたいかということ、家庭科だけでは金融教育はできませんということです。時間的にもです。だから、いろいろなところでやらないといけないということです。算数のところでもできるということです。

社会見学と連携させた授業 まとめ

- 修学旅行のように遠くに出かけなくても、予算が少なくても、**家族のためにという思いやプレゼントという観点**が出た
- 計画通りにいかなくても、自分の目的が揺らぐことなく、使うところまでイメージして購入できた
→ **非認知能力の自制心や環境に配慮した生活**につながる
- 自分の目で見**て値段を確かめたり**、計画通りいかないときには**正しく計算**したりする意識があることがわかった

あとは修学旅行の時にも、家族のために買い物をするというのも、心を育てるという意味だと思います。自分が単に儲かるとかではなくて、やはり心を育てるための金融教育をしていかななくてはいけないし、それが認知能力の自制心や、環境に優しい生活とかいうことに繋がっていくのではないかと思います。

まとめと今後の課題

- 買い物の観点が広がったり、計画的な使い方を考えたり、適切に購入したりすることができた。
- 予算を決めることで、自分の目的に合わせて買い物の観点を選び、購入する物を選ぶことができ、非認知能力の自制心や環境に配慮した生活につながる大切な意識も生まれた。
- 算数の力の重要性も実感を伴って理解することができた。

実生活とこれまでの学習がつながる
複数の教科の指導内容を指導することができる
それぞれの教科を学習する意味も理解できる

買い物の観点が広がったりとか、予算を決めたり、非認知能力を高めることで小学校ではお金に関する教育ができるのではないかと思います。

小学校の尺度の作成

①「収入・支出」

収入は次のうちどちらか/支出は次のうちどちらか (a.働いて得るお金, b.生活のために使うお金)

②「支払い方法」

次の文章は、プリペイドカードについての説明についてあっているか
「プリペイドカードは、お金を先に支払ったり、入金したりして、必要な時にお金と同じように支払いに使えるカードである。」 (a.はい, b.いいえ)

③「売買契約」

契約はいつ成立しますか (a. ピザを電話で注文、店がOKしたとき, b. ピザが届いてお金を支払ったとき, c.ピザを一切れ口に入れた時)

それで作った尺度が簡単ですけども、「収入は次のうちどれですか」、「働いているお金ですか」、「生活のために使うお金でどっちが支出と収入ですか」、「支払方法」もプリペイドカードのこと、それから「売買契約」についてです。小学校ではどれだけ学べたかということをお金の尺度で測るということにしました。

【中学校における金融経済教育】

中学校における金融経済教育	
<p>C 消費生活・環境</p> <p>(1) 金銭の管理と購入 ア(ア) 購入方法や支払い方法の特徴、計画的な金銭管理 (イ) 売買契約の仕組み、消費者被害、物資・サービスの選択に必要な情報の収集・整理 イ 情報を活用した物資・サービスの購入の工夫</p> <p>(2) 消費者の権利と責任 ア 消費者の基本的な権利と責任、消費生活が環境や社会に及ぼす影響 イ 自立した消費者としての消費行動の工夫</p> <p>(3) 消費生活・環境についての課題と実践 ア 環境に配慮した消費生活についての課題と計画、実践、評価</p> <p>※枠囲みは選択項目 3学年間で1以上を選択</p>	<p>D 身近な消費生活と環境</p> <p>(1) 家庭生活と消費 ア 消費者の基本的な権利と責任 イ 販売方法の特徴、物資・サービスの選択、購入及び活用</p> <p>(2) 家庭生活と環境 ア 環境に配慮した消費生活の工夫と実践</p> <p>※枠囲みは選択事項 3学年間で1又は2事項を選択</p>
<p>◆ キャッシュレス化の進行に伴い、中学校に金銭の管理に関する内容を新設。また、消費者被害の低年齢化に伴い、消費者被害の回避や適切な対応が一層重視されることから、売買契約の仕組みと関連させて消費者被害について取り扱うこととしている。</p> <p>出典:中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 技術・家庭科編</p>	

次に中学校ですが、中学校も金銭の管理と購入というところが新しく入ったところになります。あとがクレジットです。

中学校の授業のキーワード	
①	収入、支出、収入と支出のバランス、計画的、大きなお金がかかるもの、不測のできごと、貯める、借りる、増やす、使い方を振り返る
②	収入、支出、収入と支出のバランス、計画的、貯める、借りる、増やす、見直す、ニーズ、ウォンツ、優先順位、費目
③	即時払い、前払い、後払い、電子マネー、チャージ、キャッシュレス化、プリペイドカード、契約、一括払い、分割払い、リボ払い、クレジットカード、権利、義務、三者間、信用
④	「自分に合った選択、店舗販売、無店舗販売、アフターサービス、品質、機能、価格、安全性
⑤	「家計簿、投資と貯蓄のバランス、ハイリスクハイリターン、ローリスクローリターン、ローリスクハイリターン、元本保証

学習指導計画の作成 ～これまでの実践との違い～	
これまでの実践例	新たに作成した学習計画
1 消費者としての自覚 →ある中学生Aの消費行動から自分の消費生活を見直し学びたいことを決め出す。	金銭の管理～人生設計ゲーム～ →人生設計ゲームを行い、人生の三大費用を理解する。
2 金銭の管理 →ある家庭の1か月のお金の使い方から収入と支出のバランスをとるために必要なことを考える。	日常生活で必要になるお金と管理 →支出は10大費目で分類できることを理解し、その支出と収入のバランスのための方法を考える。
3 購入方法の特徴 →購入方法の特徴を調べ、話し合う。	支払い方法の特徴と仕組み →様々な支払い方法、銀行やクレジットカードの仕組み、投資について理解する。
4 支払い方法の特徴 →支払い方法の特徴を調べ、話し合う。	商品の購入と購入方法 ～スマホの購入シミュレーション～ →店舗販売、無店舗販売の特徴を理解し、商品を選択する根拠を考える。
5 商品の選択 →ある家族が購入すべき家電製品を考える活動を通して商品を選択するときに重要なことを考える。	商品の選択と家計管理 →販売方法、支払方法、商品選択は、自身の目的に合わせることで、効率的なお金の増やし方に、投資があることを理解する。

三者間取引のクレジットも教えないといけないということで、中学校の授業のキーワードを5時間目まで作って、領域の中でも他の所も色々あり、いわゆる消費者被害もやらないといけないし、環境の所もやらないといけないので、お金だけで5時間というのを組みました。実際に学校の先生と話し合っ、先ほど金融リテラシー・マップの所で、生活設計と保険の所は中学校でほんとは入っていないと言いましたが、そこもやはり入れようということになりました。というのは自分たちのお小遣いとかだけではなくて、中学生くらいはすでに、自分がどういう生活をしていきたいかという夢を持っています。それで、その夢に向かっていくためにはどのくらいのお金がかかってきたり、今自分が生活しているのはどのくらいなんだろうとか、知ってもらった方が良いんじゃないかということで、人生設計ゲームというのを私が作って、アプリ版も作ったのですが、それを子どもたちに、人生の三大費用を理解するために1時間目にやっています。その次に、10大費目という食費とか住居費とかというのがあるのですが、そういったところも自分で分類ができますか、ガスは光熱水道の中に入るのか、それとも住居費に入るのかといったことがちゃんと理解できますか、という授業をしました。それから支払い方法の特徴と仕組みという

ここで、難しいのですが、銀行、クレジットカード、投資についてもやりたいと思いました。なぜなら、高校生に投資の教育を1000人ぐらいに行なったのですが、その時に非常に多くの高校生が中学生から習いたかったと言ったのです。高校は18歳から契約ができるので、高校生も投資ができるようになるのですが、やはり中学生からもっと知っておきたかったという割合が高かったので、まずは高校でしっかりやるけど、中学でも入れてもいいんじゃないということです。それから商品の購入と購入方法というのは、大体冷蔵庫だとか、クーラーとかそういったものを使うことが多いのですが、やはり子どもたちが一番身近なスマホでやった方が面白いんじゃないということで、これは店舗販売、無店舗販売を教えないといけないので、そこでシミュレーションで勉強するというのでやりました。最後にもう1回、投資、効率的なお金の増やし方ということでやったらどうかという時間を組んだということになります。

第1時 金銭の管理～人生設計ゲーム～

収入 | 支出 | 収入と支出のバランス | 計画的 | 不測の出来事

大きなお金がかかるもの | 貯める | 借りる | 増やす

使い方をふり返る。

- ①どんな人生を送りたいかを考える。
- ②人生設計ゲームを行う。
・送りたい人生のイメージ+必要になるお金のイメージ
・高額なお金が必要となる時期の理解
- ③気づいたことの交流。
- ④授業をふり返る。

人生設計ゲームでは、結婚するとかしないとか、子どもを何人産むとかいうことを選べます。車をどうするか、娯楽をどうするか、教育費はどうするか、ということを選択した後にルーレットになっていて、

ルーレットを押すと、地震とか泥棒とか色々起こってきます。保険に入っていたら 300 万円までカバーできるという簡単なものなのですが、ここで少し保険のことも紹介するということをしています。こういうゲームの中で、保険のありがたさといったことは教えられないかなと思っています。最後に、残高金額によって結果を分けて、自分でグラフ化して、友達のも見られて、友達と一緒にディスカッションできるというようなゲームを作りました。生徒は、使いきれないとか、40代50代で一気にお金が減ってくるとか、60代になってくると働かないのでお金が入らなくなってすごい大変だとか、せっかく家を買ったのに地震になったけどこれどうするのか、もう1回買い直さなきゃいけないみたいに、人生に色々あるとことに気づくということです。

第2時 日常生活で必要になるお金と管理

収入 支出 収入と支出のバランス 計画的
 貯める 借れる 増やす 費用
 見直す ニーズ ウォンツ 優先順位

- ①3大出費が何であったかふり返る。
- ②日常でお金を使う場面をふりかえり、
10大費目を理解する。
- ③ある家族の家計を見て、改善策を考える。
- ④授業をふり返る。

第2時 授業後の生徒の感想分析

第2時	割合
支出	70.4%
収入	37.0%
ニーズ	37.0%
収入と支出のバランス	29.6%
優先順位	27.8%
ウォンツ	20.4%
費目	18.5%
増やす	16.7%
見直す	13.0%
計画的	3.7%
貯める	3.7%
借りる	0.0%

2時間目は先ほど言っていた10大費目です。例えば、5人家族の家計から、子どもたちがここもうちょっとこう直した方がいいんじゃないということディスカッションしながら、1ヶ月の家計について考えてもらう。それから他にも、独身女性の状況を見て、転職した方がいいんじゃないかとか、ランチを外で食べすぎなのではないかとか、そういったことを子どもたちが考えながら、生活の中でバランスを取って暮らしていける方法を考えるという活動です。感想を見てみたら、やはり収入とか支出とかニーズウォンツとかバランスが大事ということを書いていました。

第3時 支払い方法の特徴と仕組み

前払い 即時払い 後払い 電子マネー キャッシュレス化
 契約 義務 権利 チャージ プリペイドカード クレジットカード
 信用 三者間契約 **一括払い** **分割払い** **リボ払い**

- ①「契約」とは何かを理解する。
- ②知っている支払い方法を発表する。
- ③支払方法の特徴を理解する。
- ④銀行とクレジットカードの仕組みを知る。
- ⑤余ったお金の効率的な増やし方を知る。

※50分（45分）の授業内に収まらず、実施できず。

第3時 授業後の生徒の感想分析

第3時	割合
後払い	21.3%
即時払い	19.7%
前払い	18.0%
クレジットカード	16.4%
契約	14.8%
信用	6.6%
リボ払い	4.9%
電子マネー	1.6%
権利	1.6%
義務	1.6%
三者間	1.6%
チャージ	0.0%
キャッシュレス化	0.0%
プリペイドカード	0.0%
一括払い	0.0%
分割払い	0.0%

3 時間目が契約についてです。ここのところは非常に難しいです。クレジットカードを持っていないのに中学校で三者間取引を教えなるといけないからです。今はクレジットカードだけではなくて方法はたくさんあります。大学生でもこんがらがっています。デビットカードだとか様々あり、中学生も三者間取引に関する感想では、1.6%ほどしか分かっていませんでした。

第4時 商品の購入と購入方法～スマホの購入シミュレーション～

店舗販売 | 無店舗販売 | 価格 | 品質
 安全性 | アフターサービス
 自分にあった選択

- ①QRコード決済は、
前払い、即時払い、後払い
それぞれに対応していることを知る。
- ②QRコード決済には、スマートフォン等の端末
が必要になることを確認し、購入する際、ど
のような方法(販売方法)があるか理解す
る。
- ③販売方法の特徴を理解する。
- ④スマートフォン購入の
シミュレーションを行う。

第4時 授業後の生徒の感想分析

第4時	割合
自分に合った選択	21.9%
店舗販売	17.2%
無店舗販売	17.2%
価格	17.2%
アフターサービス	4.7%
品質	0.0%
機能	0.0%
安全性	0.0%

4時間目は、QRコードでスマートフォンの購入を、どこで買うかという授業です。店舗があるところで買うのか、店舗がないところで買うのか、色々プランを考えて、あなたのプランはどれなのか選択します。今は85%ほどの生徒がスマホを持っています。

第5時 商品の選択と家計管理

家計簿 投資と貯蓄のバランス 元本保証

ハイリスクハイリターン ローリスクローリターン

ローリスクハイリターン

- ①前時の学習活動を思い出す。
- ②商品選択時に
大切にすべきことを交流する。
- ③商品購入と家計管理が関連することを
確認し、家計簿の付け方を練習する。
- ④家計管理によって余ったお金の
効率的な運用方法について知る。

家計で余ったお金 どうする？

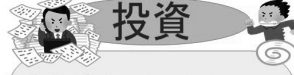


預金

- ◆貯めること重視
- ◆元本保証あり
- ◆運用は商品選択時

主な金融商品
預金・定期預金等

バ
ラ
ン
ス
が
大
事



投資

- ◆ふやすこと重視
- ◆元本保証なし
- ◆運用予測できない

主な金融商品
株式・債券・投資信託
外貨預金・暗号資産・・・

クーリング・オフできない

第5時 授業後の生徒の感想分析

第5時	割合
家計簿	19.0%
ローリスクハイリターン	19.0%
投資と貯蓄のバランス	10.3%
ハイリスクハイリターン	10.3%
ローリスクローリターン	6.9%
元本保証	6.9%

中学校の尺度の作成

- ①「収入と支出のバランス」
赤字のことを説明しているのは、どちらですか (a.収入より支出が多い, b.収入より支出が少ない)
- ②「ニーズとウォンツ」
ニーズとウォンツを正しい方法をチェックしましょう (a.お金が足りなくなったので投資で増やす, b.余ったお金を効率的に増やしたいので、投資をする, c.必ずもうかると言われたので、投資をする)
- ④「クレジットカード、三者間取引」
クレジットカードの支払い方法で正しいものをチェックしましょう (a.前払い, b.即時払い, c.後払い) /クレジットカードによる支払いで関わっている人、全てにチェックしましょう (a.消費者, b.お店, c.カード会社)
- ⑤「10大費目」
家計簿をつける時に「ガス代」は、10大費目のうち当てはまるものをチェックしましょう (a.食料費, b.光熱・水道費, c.住居費, d.家具・家事用品)
える時、優先順位が高い方をチェックしましょう (a.ニーズ, b.ウォンツ)
- ③「預金と投資のバランス」
投資について

5 時間目は、投資と貯蓄のバランスについて話しました。家計簿をつけてみる実践をしました。余ったお金をどうするのか、貯蓄するのか、それとも投資に回すのか、ということで勉強してもらいました。そこでやはりローリスクローリターンや、ローリスクハイリターンとった貯蓄と投資のバランスのことも感想の中で書かれていました。最後に中学校の尺度を作りました。収入と支出のバランス、ニーズとウォンツ、クレジットカード、預金と投資のバランス、投資についてということで理解度を測りました。

【高校における金融経済教育】

3.高校における金融経済教育 家庭科			
2018年3月30日 新学習指導要領の改訂・公示			
高等学校学習 指導要領の全部を改正する告示			
➡ 2022年4月1日から年次進行(一部先行実施)			
新学習指導要領:高等学校家庭科:家庭基礎・家庭総合			
領域A 人の一生と家族・家庭及び福祉	領域B 衣食住の生活の自立と設計	領域C 持続可能な消費生活・環境	領域D ホームロブ外と学校家庭クラブ活動
➡ リスクマネジメントや金融商品・保険商品、投資信託等の追加契約の重要性及び消費者保護の仕組みに関する規定			

最後に、高校についてです。現在分析している最中ですが、学習指導要領の中では、リスクマネジメント、金融教育、保険商品、投資信託などが追加されたということが一番大きくて、メディアの方は特にこの部分で投資を高校で教えるのか、家庭科で教えるのか、といった感じになりました。

学習指導要領における金融経済教育

H21家庭基礎 3領域

- (1) 人の一生と家族・家庭及び福祉
- (2) 生活の自立及び消費と環境
- (3) ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動

H30家庭基礎 4領域

- A 人の一生と家族・家庭及び福祉
- B 衣食住の生活の自立と設計
- C **持続可能な消費生活・環境**
- D ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動

- ・「リスクマネジメントや金融商品・保険商品・投資等」の項目と「契約の重要性及び消費者保護の仕組みに関する規定」が追加
- ・「貯蓄や保険などの資産計画についても関心を持たせる」から「資産形成の視点に触れるようにする」になり、より踏み込んだ表現へ
- ・「(生涯を見通した経済計画の重要性を) 社会保障制度などと関連づけながら考えることができるようにする」という視点の追加

今までの内容としても、学習指導要領の構成も 123 というのが ABCD になり、小・中・高校が同じ分類になったというのが大きな変化です。小学校も中学校も高校も全部家庭科は同じ内容で、1 つ目が家族、2 つ目が衣食住、3 番目が消費生活と環境ということになりました。特に、生涯を見通した経済や社会保障制度なので、保険のこともここでかなり入れられるわけです。貯蓄や保険などの資産にも関心を持たせるということから資産形成に変わったということです。

高校家庭科 教科書での扱い

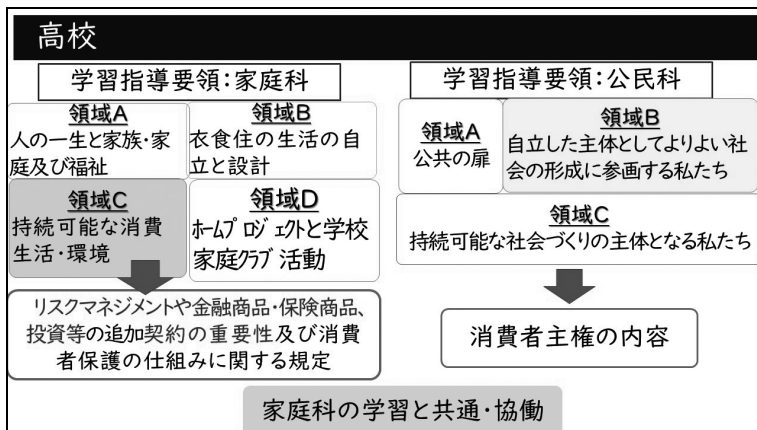
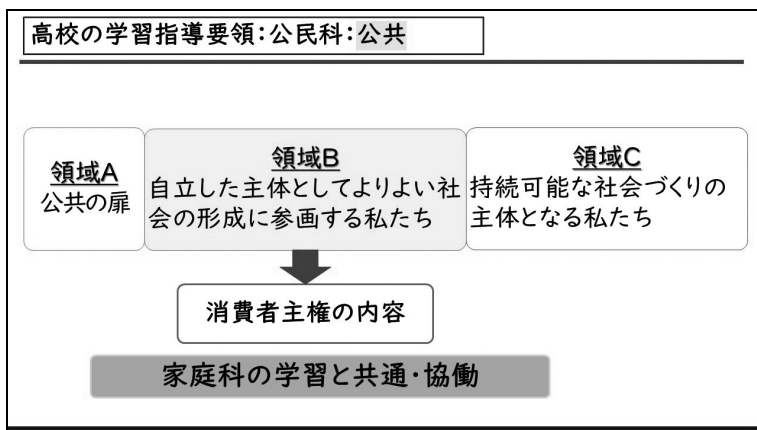
家庭科：家庭基礎 教育図書221頁中

お金に関することは 6頁 2.7%

- ・A領域 家族・子ども・高齢者 6-71 66頁
- ・B領域 衣食住
食74-125(52頁)、衣126-151(26頁)、住152-169(18頁)
- ・C領域 消費生活と環境
消費者170-187(18頁)、経済188-193(6)・人生設計194-201(8)で14頁

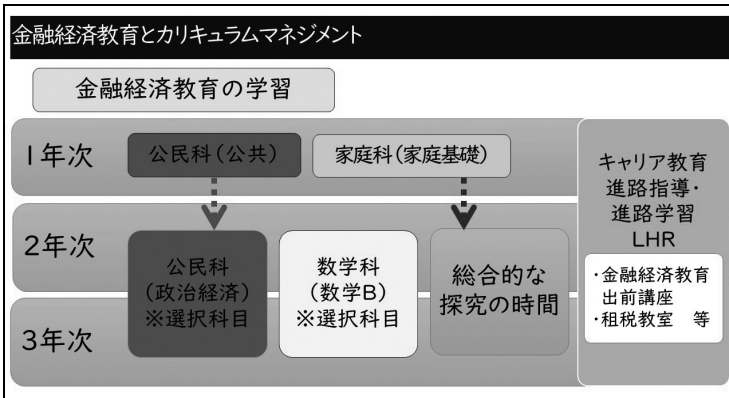
ただ、教科書でどのくらいの割合があるのかというと、お金に関する

ることは教科書の中で2.7%ほどしか扱われていません。ABの領域を見ていただきますとかなりのページ数なのですが、経済のところは6ページほどしかありません。投資と言いますが、教科書には小さく赤か黒字の太字で「投資信託」と書いてあるだけで、みなさんが教えているかと言うと、そんなに教えてないのが実情です。



ただ、公共のところでもB領域で消費者主権というところがあるので、公共と合わせて教えていくというのが大事だと思っています。な

ので、これも家庭科だけではなくて、公民科と一緒に内容を教えていくといいと思っています。



カリキュラムマネジメントで考えていきますと、1年生には公民科と家庭科があり、2年生、3年生には公民科や数学、数2Bのところで、利息計算について共通テストで出題されることがありますが、そういう風にして、クレジットなどを教える時には、数学のところとうまく合わせて教えていく。そしてプラスして、出前講義です。出前講義で先生方が苦手なところを教えていくという形がいいと思っています。

高校生500人の意識

投資に関心がありますか
2025.12.7

何が知りたいですか
32人 投資について
20人 貯金方法
他は増やし方、株、円安・円高、税金、管理

	人数	割合
はい	140	27.8
いいえ	363	72.2

投資や資産形成の勉強は高校生からすべきだと思うか2022年の高校生へのアンケート

	事前		事後	
	該当者数	割合	該当者数	割合
思う	16	45.7	34	87.2
思わない	19	54.3	5	12.8
合計	35	100.0	39	100.0

私がこの間、高校に出前授業に行った時に聞いてみたところ、やはり投資に関心があるという人はまだまだ少なく、ただ、お金の増やし方を知りたいと思っており、実際に授業前と授業後で聞いてみると、投資は高校生からすべきか、と聞いたら、事後はすべきだとして考えている人が多くなりました。

大学生439人のアンケート2025

金融経済教育を受けたことがありますか はい78.6%がはい
受けたことがある人の85.2%は投資に関心がある

いつ習いましたか 36%が高校、24.8%が中学校。3.2%小学校

どの教科で習いましたか 30.5%社会科、29.6%家庭科

投資や資産形成について学びたいですか はい83.8%

投資をしてみたいですか はい62.2%

投資をしていますか 8.7%

大学生約 440 人に、金融教育受けたことがあるか聞いてみたところ、約 80%の人が受けたことがあり、投資にも関心があり、高校の時と中学の時に習っていたり、社会科と家庭科で習っていたり、投資や資産形成は約 80%の人が習いたいと思っており、してみたいという人もいるということが分かりました。

金融経済教育に関するアンケート調査

実施期間：2021年、2022年、2024年
 調査依頼：岐阜県下の高等学校86校
 （公立高校66校・私立高校20校）
 岐阜県下の特別支援学校23校（盲学校・聾学校含む）
 在籍の公民科・家庭科の教員
 調査方法：Microsoft formsを用いたオンライン上で実施
 回答結果：公民科82校（公立65校、私立13校、無記入4校89名）
 家庭科72校（公立61校、私立8校、無記入3校、80名）

出典：堀江・大藪、高等学校公民科・家庭科における金融経済教育－学習指導要領導入3年後の状況－、中部消費者教育論集、第21号、13-26、2025

高校公民科と家庭科での 金融経済教育の認知度と実施割合

割合
(%)

	金融経済教育の認知度						金融経済教育の実施割合					
	公民科			家庭科			公民科			家庭科		
	2021 年度	2022 年度	2024 年度	2021 年度	2022 年度	2024 年度	2021年 度	2022年 度	2024年 度	2021年 度	2022年 度	2024年 度
はい	85.4	96.7	96.6	77.5	97.6	100.0	42.7	63.3	72.4	41.3	69.0	51.7
いいえ	13.5	3.3	3.4	21.3	2.4	0.0	56.2	36.7	27.6	58.8	31.0	48.3

出典：堀江・大藪、高等学校公民科・家庭科における金融経済教育－学習指導要領導入3年後の状況－、中部消費者教育論集、第21号、13-26、2025

では、学校の先生はどうかということですが、2021年、2022年、2024年に岐阜県県下の高校の家庭科と公民科の先生全員にアンケートを取ったところ、金融教育に対する認知度は確実に上がっています。金融教育を行なっている人も増えています。最近は少し家庭科が下がりましたが増えました。

高校家庭科教員が費やすC内容の時間数													
時間数	家庭基礎			家庭総合			時間数	家庭基礎			家庭総合		
	2021年度	2022年度	2024年度	2021年度	2022年度	2024年度		2021年度	2022年度	2024年度	2021年度	2022年度	2024年度
	0時間	0 (0.0)	2 (1.5)	2 (5.3)	0 (0.0)	8 (25.0)		0 (0.0)	13時間	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.6)	2 (6.3)
1時間	1 (2.0)	1 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14時間	0 (0.0)	1 (1.5)	1 (2.6)	2 (6.3)	2 (8.3)	2 (13.3)
2時間	0 (0.0)	1 (1.5)	2 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15時間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.3)	1 (4.2)	2 (13.3)
3時間	1 (2.0)	1 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16時間	1 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.4)	1 (4.2)	1 (6.7)
4時間	1 (2.0)	2 (2.9)	2 (5.3)	1 (3.4)	1 (4.2)	0 (0.0)	17時間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.3)	0 (8.4)
5時間	3 (5.9)	4 (5.9)	3 (7.9)	3 (10.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	18時間	2 (3.9)	5 (7.4)	0 (0.0)	1 (3.4)	2 (8.3)	2 (8.4)
6時間	8 (15.7)	15 (22.1)	6 (15.8)	0 (0.0)	2 (8.3)	0 (0.0)	20時間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
7時間	8 (15.7)	7 (10.3)	4 (10.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	21時間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.2)	0 (0.0)
8時間	13 (25.5)	16 (23.5)	5 (13.1)	8 (20.7)	4 (16.7)	2 (13.3)	24時間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.4)	0 (0.0)	1 (6.7)
9時間	5 (9.8)	1 (1.5)	2 (5.3)	2 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	28時間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.4)	0 (0.0)	1 (6.7)
10時間	5 (9.8)	8 (12.2)	6 (15.8)	4 (13.3)	2 (8.3)	2 (13.3)	35時間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.3)	1 (4.2)	1 (6.7)
11時間	2 (3.9)	4 (5.9)	1 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	無回答・未実施	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.3)	1 (4.2)	0 (0.0)
12時間	2 (3.9)	5 (7.4)	3 (7.9)	1 (3.4)	2 (8.3)	2 (13.3)	合計	51 (100.0)	68 (100.0)	88 (100.0)	83 (100.0)	25 (100.0)	15 (100.0)

6時間から10時間

出典:堀江・大藪、高等学校公民科・家庭科における金融経済教育－学習指導要領導入3年後の状況－、中部消費者教育論集、第21号、13-26、2025

何を見てほしいかと言うと、何時間ぐらい費やしてますかという話ですが、先ほど言ったようにやはり6時間から10時間ぐらいというのが平均でした。

学習内容	教科	公民科			家庭科		
		2021年度	2022年度	2024年度	2021年度	2022年度	2024年度
		割合 (%)					
①経済生活の仕組み【公民科】	公民科	83.1	93.3	51.7	40.0	45.2	30.0
②企業の果たす役割【公民科】	公民科	79.8	85.0	44.8	5.0	9.5	6.7
③市場経済と資金の流れ【公民科】	公民科	79.8	88.3	44.8	7.5	17.9	10.0
④国家財政【公民科】	公民科	69.7	80.0	43.1	1.3	4.8	0.0
⑤株式市場の役割【公民科】	公民科	68.3	78.3	37.0	3.8	8.3	3.3
⑥金融・銀行の役割【公民科】	公民科	78.7	86.7	41.4	8.8	16.7	16.7
⑦経済の発展と変化【公民科】	公民科	68.5	73.3	29.3	13.8	13.1	10.0
⑧公害対策と環境保全【両科】	両科	70.8	55.0	32.0	18.8	22.6	8.3
⑨お金の重要性・計画的な使用について【家庭科】	家庭科	18.0	20.0	17.2	68.8	64.3	66.7
⑩家計管理と生活設計【家庭科】	家庭科	12.4	10.0	17.2	83.8	86.9	78.3
⑪消費者の権利と責任【家庭科】	両科	55.1	61.7	72.4	88.8	89.3	88.3
⑫消費者問題と消費者主権・保護及び関連機関【両科】	両科	58.2	50.0	63.8	81.3	69.3	78.7
⑬クレジット・ローン・奨学金・投資・資金調達の方法【家庭科】	家庭科	14.6	23.3	27.6	71.3	77.4	76.7
⑭リスクマネジメント（保険商品）【家庭科】	家庭科	1.1	15.0	15.5	33.8	83.1	81.7
⑮職業労働・家事労働と収入・労働関係	両科	0.0	45.0	0.0	0.0	61.9	58.3
⑯社会保障制度・年金保険・福祉社会	両科	60.7	63.3	56.8	68.3	71.4	66.7
その他		2.2	0.0	0.0	5.0	4.8	0.0

出典:堀江・大藪、高等学校公民科・家庭科における金融経済教育－学習指導要領導入3年後の状況－、中部消費者教育論集、第21号、13-26、2025

扱うのは、高校の公民科と家庭科です。国や企業の経済関係は公民科で教えていて、家庭科は消費者関係のお金関係のところです。生活に関することを家庭科で教えています。

高校公民科・家庭科教員が感じる重要度

	公民科						家庭科			割合 (%)
	2021年度			2022年度			2024年度			
	2021年度	2022年度	2024年度	2021年度	2022年度	2024年度				
重要であると考えている	40.4	50.0	56.9	37.5	40.5	51.7				
必要であると考えている	56.2	63.3	58.6	62.5	65.5	58.3				
生徒に考えさせるのは難しい。	22.5	18.3	17.2	33.8	38.1	25.0				
内容が専門的で教えることに不安を感じる	21.3	23.3	22.4	57.5	48.8	46.7				
他に教える項目が多いので、優先順位が下がる	27.0	35.0	27.6	33.8	27.4	11.7				
授業実践事例集や教材が不足している	11.2	10.0	8.6	42.5	31.0	20.0				
授業実践事例集や教材をどこから入手すればよいかわからない	7.9	8.3	8.6	21.3	26.2	15.0				

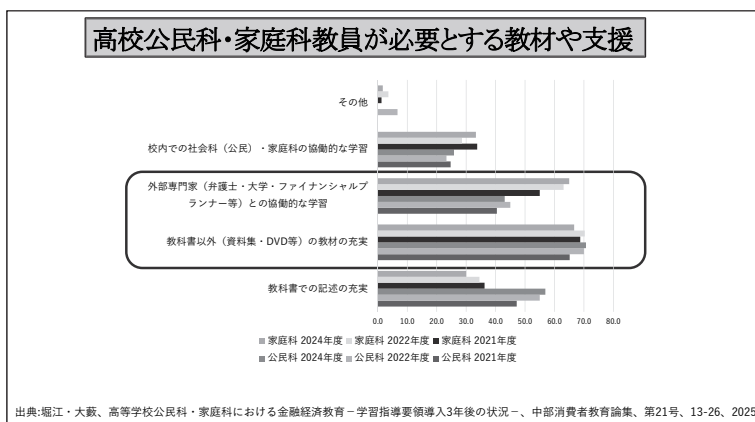
出典:堀江・大藪、高等学校公民科・家庭科における金融経済教育－学習指導要領導入3年後の状況－、中部消費者教育論集、第21号、13-26、2025

高校家庭科教員の自信度

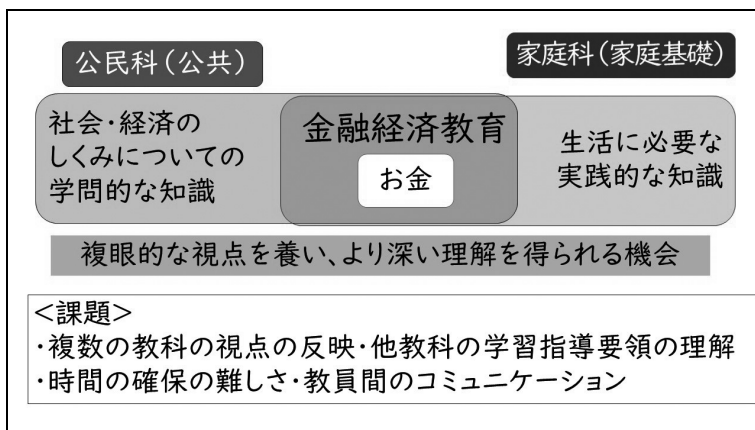
	教育資金									住宅取得				老後の備え				リスク対応				預貯金				民間保険			株式等金融商品			資産形成			割合 (%)
	2021			2022			2024			2021		2022		2024		2021		2022		2024		2021		2022		2024		2021		2022		2024			
	2021	2022	2024	2021	2022	2024	2021	2022	2024	2021	2022	2024	2021	2022	2024	2021	2022	2024	2021	2022	2024	2021	2022	2024	2021	2022	2024	2021	2022	2024					
自信がある	2.5	2.4	1.6	2.6	4.8	5.0	5.2	2.4	8.4	5.3	7.1	10.0	6.5	4.8	8.4	2.6	1.2	6.7	0	1.2	3.3	0	1.2	1.7											
ある程度は自信がある	48.8	48.8	41.7	49.4	46.4	33.3	49.4	54.8	43.3	48.7	57.1	51.9	54.8	48.3	31.8	41.7	31.6	16.9	23.8	21.7	23.4	23.8	21.7												
あまり自信がない	42.5	44.0	50.0	41.6	44.5	44.2	49.3	34.3	34.2	33.3	35.0	37.7	38.1	38.3	35.1	34.7	65.5	51.9	47.6	50.0	49.4	45.1	25.6												
自信がない	6.3	4.8	6.7	6.5	4.8	8.3	2.6	3.6	5.0	3.9	2.4	3.3	3.9	2.4	5.0	14.8	9.5	6.7	31.2	27.4	25.0	27.3	23.8												

出典:堀江・大藪、高等学校公民科・家庭科における金融経済教育－学習指導要領導入3年後の状況－、中部消費者教育論集、第21号、13-26、2025

金融教育を教える自信は、あまり自信がなく、特に民間保険、株式、資産形成のところは自信がない家庭科の先生は非常に多いです。



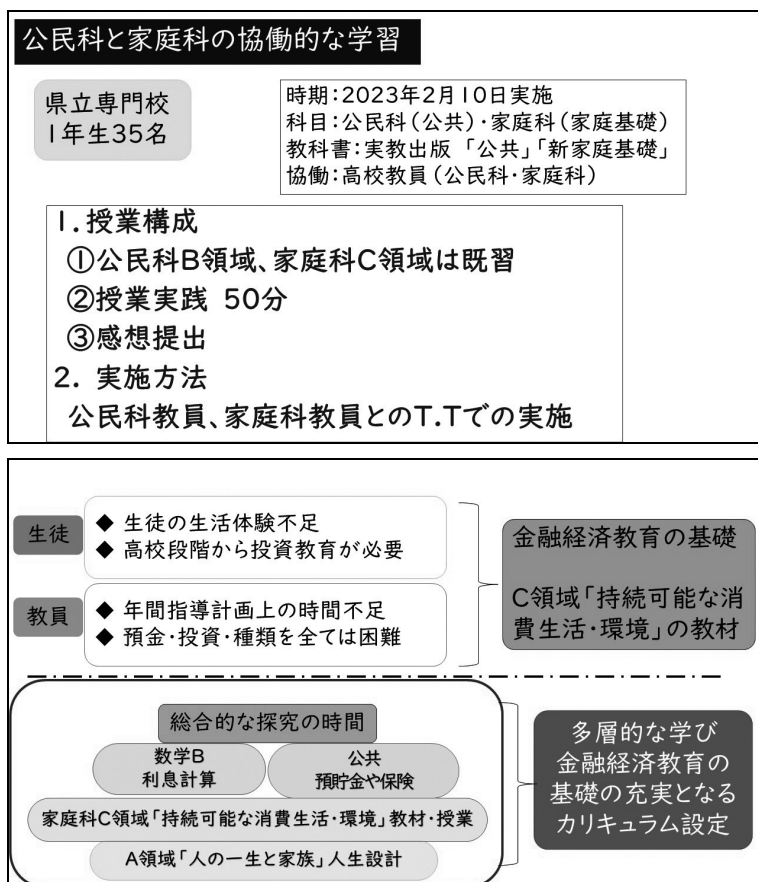
そのため、やはり出前授業で、生命保険だとか金融関係のところを教えていただけたらなと思っています。何が必要かと尋ねると、外部の人と共同で行いたい。それから、教科書以外の教材が欲しい、が多かったです。先ほど言いましたように、教科書はだいぶ前に作っていますので古くなっているのです。そのため、今まさにある内容、今現実にある内容を教えてほしいと思っています。



新しい金融経済教育の授業案作成・実践

- 1時間目：普段の買い物から環境について考える
- 2時間目：販売方法や支払い方法、キャッシュレスについて学ぶ
「借り入れ」
- 3時間目：消費者トラブルと成年年齢引き下げによる身近な危険について知る
- 4時間目：前時に学んだトラブルに対して私たちにできることを知る
- 5時間目：給与明細から収入や支出について学び、家計についての理解を深める
- 6時間目：人生設計ゲームを通して、人生に必要なお金について考える
「保険」
- 7時間目：人生に必要なお金をどのように用意したら良いのか知る
「預金と投資のバランス」「保険」「元本保証」

そういったところで、高校の家庭科とそれから公民科と一緒に勉強していったらいいということで7時間の授業案を新たに作成しました。これは1時間目に衣生活からの流れで環境が入っています。そしてもう1回、中学校であまり分からなかった部分ということで、借り入れや、消費者トラブルはしないといけないので3、4時間目が消費者トラブル関係です。5時間目がいわゆる給与明細を見て収入や支出の家計について学び、6時間目に先ほど中学校でも行っていた人生設計ゲームです。それをやってもらい、そこで保険についても教えます。最後に、人生に必要なお金をどのように用意したら良いのかを知るということで、預金と投資のバランス、保険、元本保障についても教えるということを行いました。



それともう1つ、家庭科の先生だけではなく、公民科の先生と一緒に共同で行いました。複合的、多層的に行っていくということが非常に大事と思っています。A領域、B領域、C領域を合わせながら、また数学と公共と総合的な探究の時間というのを合わせながら、金融教育のことを教えていくということが大事だと思っています。

高等学校の尺度の作成

①「預金と投資のバランス」

投資について正しい方法をチェックしましょう (a.お金が足りなくなったので投資で増やす, b.余ったお金を効率的に増やしたいので、投資をする, c.必ずもうかると言われたので、投資をする)

②「借り入れ」

借り入れて、リボリング払いは一括払いに比べると支払い総額はどうか (a.多くなる, b.同じ, c.少なくなる)

③「保険」

次のうち自分で選んではいることができる保険はどれか。あてはまるものすべてに○をつけなさい (a.国民年金, b.がん保険, c.火災保険)

④「元本保証」

次のうち詐欺の金融商品は何か (a.ハイリスクハイリターン, b.ハイリスクローリターン, c.ローリスクハイリターン, d.ローリスクローリターン)、⑤元本保証がないのは次のうちどれか (a.普通預金, b.定期預金, c.株式, d.投資信託, e.債券)

そうして、預金と投資のバランス、借り入れ、保険、元本保障というところを知っていれば、私はいいかなと思ひ、高校生用の尺度を作りました。

学校教育における金融経済教育のあり方

- 学習指導要領では、主に家庭科と社会科で関係する内容が独自に扱われており、統一した金融経済教育の主体や内容、指導方法はまだ確立されていない
- 仮に学校で金融経済教育を行うことができたとしても、教育が本来人間発達を目的とするべきであるにもかかわらず、その時点での問題の解決のみを目的とする、いわば対症療法的な知識提供に重点を置きがちなものとなっている
- このような状況が続く限り、子ども達が学校教育を終了した後、時代の変化によって発生する新しい金融トラブルに巻き込まれてしまう恐れがある
- 子ども達の人間発達に軸足を置いた金融経済教育が基本

72

学習指導要領では、金融教育は主に家庭科と社会科で教えていますが、まだはっきりとどうすればいいかというのは出来上がっていません。金融教育の体系化というのがなかなか学校教育の中では出来上がっていません。ただ、やはり、投資はこうしたらいいよ、といった知識だけを教えるのではないと思っています。教育なので、本来人間

発達を目的とすべきと考えています。子供たちの発達段階に合わせて学習指導要領はできています。小学1年生に突然割り算を教えるわけではなく、まずは足し算から教えて引き算を教えて、としてやっているわけです。順番になっているのです。なので、その発達段階に応じて人間が発達する、心も発達していかないといけない、先ほど言っていたように、我慢するという非認知能力はすごく大事だと思っており、対処療法的な知識提供にどうしてもなってしまうけど、そうではなく、本当にゆっくり考えて、これがいいんだ、とか情報をどうやって取り入れたらいいんだ、ということを理解してもらうことが一番教育としては大事で、そここのところでもいつも言うのは、金融を教えるための金融教育ではなく、人間発達を促すための金融教育だと思っています。環境教育も同じだと思っています。環境問題の解決のために環境問題を教えるのだろうと通常は思いますが、本当は学校教育のところで教えるというのは、人間発達をするために1つの題材として環境教育を取り上げて、1つの題材として金融教育を取り上げているのではないかと思っています。そこが非常に大事で、対象療法的なことばかりしていると、今教えた子と5年後に出てきた子にはもうAIなどで全然違う社会が待っている中、そうした時に習ったことが全く生かせなくては、自分でそれを対処できなくなってしまうのではないかと思います。そのため、子どもたちの人間発達に軸足を置くことで、自分で物事や情報を取り入れることができるようになり、そうするとどんなに時代が変わっても、新たな情報を子供たちが、これが大事な情報なのではないか、そしてこれをこういう風にして自分で咀嚼して、活用していくことが大事なのではないかということを学んでくれると、社会状況が変わっても、それを自分で活用できる子どもたちが育つのではないかと思うので、そういう金融教育がやはり基本で、皆さんにはご協力いただけたらありがたいと思っています。ご清聴いただきましてありがとうございました。

質疑応答

(質問者 A)

「子どもたちの人間発達に軸足を置いた金融経済教育が基本」という点について、これは単なる知識の詰め込みや現時点での金融トラブルへの対処法ではなく、子どもたちが将来社会の変化や新たな課題に直面した時にも、自ら考え判断し、行動できる力を育むことが重要だという問題意識という風に理解しております。そこで1つ目として、人間発達に軸足を置いた金融経済、金融経済教育とは具体的にどのような教育手法やアプローチを指すのか。2つ目は小・中・高校の中で金融経済教育の効果が特に高く、国として重点的に取り組むべきと考えられる年代についてご見解をお聞かせください。

大藪先生

ありがとうございました。人間発達というのは、教育学の視点から考えた時に3段階あると考えております。「現状把握」という今の状況がわかるかどうかというのが最初のことで、例えばゲームして面白かったというのは、ここの「現状把握」の段階に留まっているということです。その次が「価値の内面化」と言い、例えば人生設計ゲームをして、こんなにお金がかかるけど親はどうしているのだろうか、万が一、火事になった時はどうなるのか、と少し悩んだり、先生の言っていることは本当なのかなど、「価値の内面化」というのが2つ目のところにあると思います。そこで葛藤しながら、最終的に自分がそうだったらここのところが問題だと思ったけれど、では自分はどうしようかというのが「自己創造」というところで、発達学的に考えると3つ目になるのですが、そこまで進んでいるかどうかというのをいつも見ています。例えば、大学生や小・中・高校で教える時もですが、自由記述は大事で、それを見て、今日は面白かったといっている児童・

生徒は「現状把握」のところに留まっています。それが、先ほど言っていたようにお金はどれだけかかっているのかとか、そういう少し疑問に思ったりするというのがすごく重要だと思っています。そこまでちゃんと進められるような授業をしているかどうかということが、ゲームをして終わりではなくて、では何がわかったとか、どこか何か質問あるとか、こんなにお金がかかるのか、こんなにもうかったけどどうするのか、という言葉を持ち上げていくと、それは「価値の内面化」まで進んでいます。それで子どもたちが、では自分はどういう人生を送ろうかと考える「自己創造」のところまで行くかどうかというところをすごく大事にしてるので、その3段階が踏めるような授業構成をしていくというのが私は大事かなと思っています。ただ単に自分はこうしたいというだけではやはりだめで、やはり驚きなどの感情があり、悩んで葛藤しながら、ではこうしようという3段階がちゃん揃っていることが大事だと思っていて、そのような手法を考えればいいのかなと思っています。それから、小・中・高校の中でどこが一番効果的かということですが、一番効果的なのは幼児教育です。大学生でするより幼児教育が一番効果があるという結果が出ています。小さい時から、ただ単に勉強を教えるのではなくて、いろいろなことを経験するというところが大事で、一緒に買い物に行くとか、お使いに行くとか、自分で買って来てとか、子どもにも色々計算させたりとか、お小遣いをあげたりとか、お小遣いの中でやりくりするというのを教えるということを、小さい時から行っていくことが非常に効果的だというのが明らかになっています。いろいろな経験をして、自然環境で遊ぶといったこともですが、それにプラスして小学校、中学校、高校のところで知識がついてくるかということなので、本当は小さい時から先ほど言っていたように非認知能力を高めていきながら、それを知識で自分が活用できるような教育をしていくことが一番いいと私は思います。

(質問者 B)

金融経済教育において、外部専門家との共同的な授業や金融機関などが提供する教科書以外の教材を学校教員が選択する際に重視するポイントは何でしょうか。例えば、教材と共に学習指導要領に沿って学習指導案などまで用意されている、もしくは、教育機関からの推薦など、色々と視点があるかと思いますが、重視するポイントを教えてください。

大藪先生

一番大事なのは、まず自分が何を教えたいのかという点だと思います。外部の人が持っているものはたくさんあるのですが、自分はどこができなくて、あるいはどこをもう少しサポートしてほしいのかということが、それが提供できる場所なのかどうか、教材なのかどうかというのが一番大事だと思います。それともう1つ、私たちも外部で出前授業をするときに思うのは、レベルが合っているかどうかというのは重要で、すごくいい内容なのだけけどこのクラスにはちょっと難しいとか、このクラスはものすごくよくできるから、こんな内容ではちょっと困るというのがあるので、やはり事前に話し合いができるかどうかということが大事です。私もいつも出前授業に行く時は、どのくらいのレベル感ですか、どこまで教えていますかということ必ず事前に聞いておきます。打ち合わせをするというのが一番大事です。その中で、例えば生命保険を教えますと言ったら、その前の時間のときに、何か生命保険に関係あるようなところを出しておいて、それで話が繋がっていくような、そういった風にしていくのが大事なかなと思います。その時に事前に、先生方として一番私が求めるのは、出前授業をしてもらうときは、出前授業する金融機関の方とかはすごい真面目でいらっしゃるので、生徒に対して丁寧すぎる部分があります。説明はすごく上手なのですが、板書や子供たちの意見を拾ったりする

のはやはり先生が上手なのです。だから、先生と一緒にやるというのが大事だと思っています。外部の人に任せてしまわないことです。任せてしまって、その時間は先生がいないとかいうところもあるのですが、先生こそがそれを聞いて、次自分ができるようにならないといけなないので、出前授業の数が増えるというのは会社や提供者にとっては重要でもあるのですが、本当は板書とか、生徒に当てるといったところは先生に任せて、詳しい生命保険の仕組みについて教えてくださいと言ったら、金融機関の方が出てきて話をしてくれるみたいなの、掛け合い漫才ではないけれど、そういう感じである方がいいので、必ず先生と出前の人との内容をすり合わせる事が一番のポイントかと思っています。

(質問者 C)

小・中・高校で教育を受けた金融関係のお勉強の内容が、その後どの程度定着していたらオッケーだとお考えですか。大学で大学生やゼミ生と接していると、あまり知識として定着していないようにも感じることがあるのでお尋ねさせていただきたいです。

大藪先生

難しいですね。私自身もあまり定着していないと思うので、人のことは言えないかなと思うのですが、どこまでというよりも、絶対覚えなくてはいけないとか、絶対知っておかなければいけないというようなことは教えても、それは1回では絶対に定着しません。私でも1回聞いても、すぐ忘れてたりするので。小学校、中学校、高校で、何回も何回も教えることです。クーリングオフとかはみんな覚えているわけです。それはもう何回も何回もやるからで、それは絶対にここは教えてほしいというのはもちろん入っていますが、それをみんなが何回もやるので、みんな覚えているということなので、やはり基本のところ、

一番大事なところというのは覚えてほしいけれど、あとのところは変わってくるので、法律とかも変わってくるし、状況も変わってくるので、そこが変わるということを知ってほしいです。私は情報処理能力をつけることが一番重要だと思って、ただ単なる知識ではなく、自分で情報を取得できて、蓄積して、活用して、発信することができる。情報処理能力さえちゃんとしっかりつけていたら、どんなに法律が変わり、社会が変わってきても、できるようになるのではないかと考えております。あと1つ、生命保険文化センターと一緒に作っている教材は、すごく良い教材なのですが、ただその教材があることを先生方はなかなか気がつかないことが一番ネックかなと思っていて、やはり先生方はお忙しいので、どこにどういう教材があって、このスライドをこうやって使おうと検討するという余裕がないので、あれだったらすぐ使えるな、というのがあるということを経験してもらえると一番ありがたいかなと思います。